

株主通信

Vol.6

第88期 中間期

2008年4月1日から2008年9月30日まで

CONTENTS

- ごあいさつ P 1
- TOPICS P 3
- BUSINESS TOPICS P 5
- 財務ハイライト(連結) P 8
- 第88期 中間連結決算のご報告・・ P 9
- IR INFORMATION P12

**G VALUE**
with you

G' VALUEの創造。 世界の、あなたと。



■ フラッグシップ・メッセージ

G' VALUE
with you

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、「G' VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに、3つの「G」を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

ごあいさつ

株主、投資家の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素のご支援に対し心からお礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、エネルギー・資源価格の高騰に伴う企業収益の悪化、諸物価の上昇による個人消費の減少など、景気は停滞局面に入りました。

一方で海外においては、米国経済は、サブプライム問題による金融市場の混乱に加え、エネルギー価格の高騰により減速傾向が強まりました。欧州経済は、輸出の減少と物価上昇による個人消費の減退により景気停滞が続きました。また、中国経済は、成長率は鈍化しましたが、依然高成長が続きました。その他の新興国経済は、急速なインフレによる購買力の低下や政情不安が懸念されましたが、全般に堅調に推移しました。

このような内外情勢のもと、当社は、より一層の事業領域の拡大に努める一方、収益向上と財務体質強化に努めてまいりました。その結果、当上半期の豊田通商グループの売上高は3兆8,894億円、経常利益867億円、税引後利益は454億円となりました。

これも株主、投資家の皆さまのご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

当期の中間配当金は、一株につき18円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきます。

当社といたしましては、今後も、一層の収益力の向上と経営の効率化に向けた取り組みを続け、着実に進んでまいります。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年11月

取締役社長 清水 順三

■ 豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

Global ~世界を舞台とした活動の展開

Glowing ~健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

Generating ~新しい事業を創造し続けること

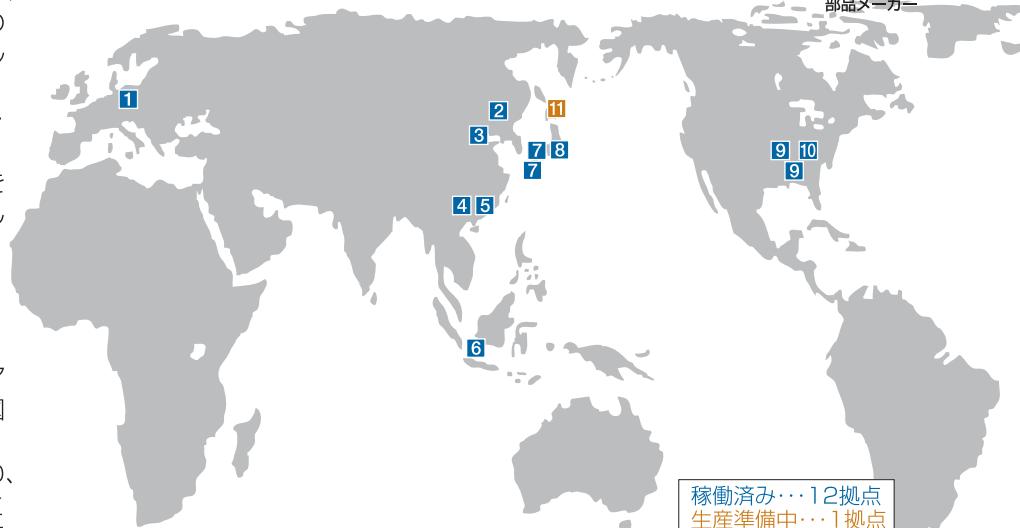
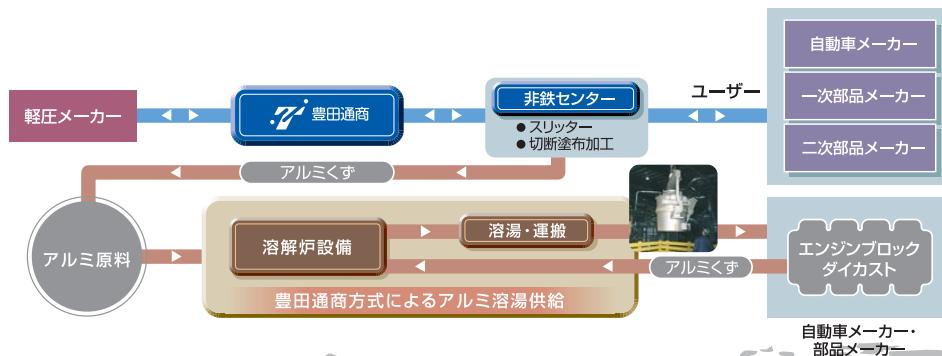
社員一人ひとりが、自分の「G」（目標や課題）を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G' Value」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに（with you）、より豊かな「G' Value」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めました。

アルミ溶湯事業の世界展開

金属本部では、鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、ユーザーやサプライヤーのニーズに応じて最適な商品の提案を行っています。

金属事業における最大の特徴は、国内外の製造・加工関連会社とともに高精度・高品質のオペレーション機能を発揮している点にあります。非鉄分野では、自動車メーカー各社のアルミ原材料の需要拡大が見込まれることから、その需要に対応しインゴット（塊）での納入が一般的なアルミ材料を、エネルギーコストと環境負荷の低減のため、溶湯の状態で供給する事業を、北米・欧州・アジアなど世界各国で展開。常に現地の状況に最適な供給体制を構築し、効率の高い生産をサポートしています。

当社は、1998年より米国で、2004年からポーランドとインドネシアで、2005年～2006年には中国と国内（福岡県京都郡および愛知県田原市）で、アルミ溶湯生産会社を運営しており、2008年4月に北海道苫小牧市に設立した新会社を含めると、溶湯事業の展開は、国内外5カ国13拠点となります。



- 1 ポーランド／パウブジフ
- 2 中国／長春
- 3 中国／天津
- 4 中国／広州

- 5 中国／広州
- 6 インドネシア／スラバヤ
- 7 日本／刈田
- 7 日本／久留米

- 8 日本／田原
- 9 アメリカ／テネシー
- 9 アメリカ／ミズーリ
- 10 アメリカ／ケンタッキー
- 11 日本／苫小牧 [生産準備中]

機械・エレクトロニクス本部

自動車用電子部品の
品質サポートセンター
を設立・稼動開始



近年、安全性能および快適性・利便性の向上に向けて、自動車産業分野における電子部品、特にIC（集積回路部品）の使用は増加の一途をたどっており、自動車関連メーカーからは強力な品質改善機能を持ったサポートセンターのニーズが高まっています。

そこで当社はカーエレクトロニクス事業子会社において、緊急選別検査や不具合・故障解析など高いレベルの品質要求に応える解析技術を集約した自動車用電子部品の品質サポートセンターTAQSを設立し、2008年3月より稼動を開始しました。

*TAQS:豊通オートモーティブクオリティ サポートセンター
(Toyota Automotive Quality Support center)

エネルギー・化学品本部

エジプトで
海洋ガス田掘削
請負事業開始



ガス田掘削装置(リグ)

当社は、エジプトガス公社および南部エジプト石油開発公社と共同で設立した合併会社を通じて、海洋ガス田掘削請負事業を開始いたします。

本事業は、合併会社がガス田掘削装置（以下：リグ）2基を新造調達、保有し、エジプト領海内の海洋ガス田探鉱・開発の掘削請負に供する投資事業です。当社は合併事業全体の管理、リグの操業・保全に必要な資機材・消耗品の供給を行います。

当社は、上流から下流に至る天然ガス事業チェーンの構築を目指しており、天然ガス埋蔵豊富なエジプトは、チェーン上流の最重要国の一つと位置付けております。

食料本部

野菜の国内
生産事業に着手



パプリカ

当社グループの豊通食料（株）は、農業生産事業へ参入することとし、宮城県栗原市で地元農家と共同でパプリカを生産する農業生産法人「（株）ベジ・ドリーム栗原」を設立いたしました。

農林水産省の方針として食料自給率の向上のための集中重点事項にも野菜の生産拡大があげられておりますが、その方針に沿って“新鮮・おいしい”“安心・安全”“地域社会振興・地域社会貢献”を目的に国内野菜生産事業に着手するものです。日本で生産し、日本で消費する、いわゆる「地産地消」を進めることの重要性が増してきており、国産のより安心・安全な食品を確保することを目指してまいります。

業務本部

植物由来ポリエチ
レン販売における
業務提携



サトウキビ由来エタノールを
原料としたポリエチレン

当社と、南米最大の化学メーカーBraskem S.A.（以下「ブラスケン」）は、ブラスケンが2011年までに、世界で初めて商業生産を開始する植物由来ポリエチレンに関し、日本を含むアジア地区の販売パートナーとしての業務提携を行うことに合意いたしました。

石油を代替し植物から製造されるポリエチレンは、CO₂の削減に大きく寄与すると同時に、従来の植物由来プラスチックで課題となっていた加工性・物性についても、世界で最も広く使われる石油由来ポリエチレンと同等であるため、既存の加工設備・リサイクルシステムをそのまま活用できるという利点があります。これらの長所から、各種ボトル・容器、レジ袋・物流資材・食品包装等のフィルム、自動車部品など、多岐にわたる用途への利用が期待されます。

当中間期の各事業の概況（連結）（2008年4月1日から2008年9月30日まで）



金属本部

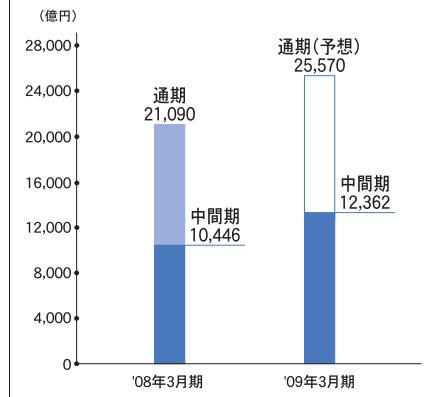
鉄鋼分野では、鋼材値上げなど市況上昇要因がある中、自動車向け需要は堅調に推移しました。

鉄鋼原料分野では、英国および北海道に工場内リサイクル会社を新設しました。

非鉄金属分野では、国内外のアルミ浴湯事業、アルミ加工事業の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は1兆2,362億円となりました。

●金属本部の売上高



機械・エレクトロニクス本部

機械分野では、取引先の設備投資計画の延期・縮小の影響を受けました。

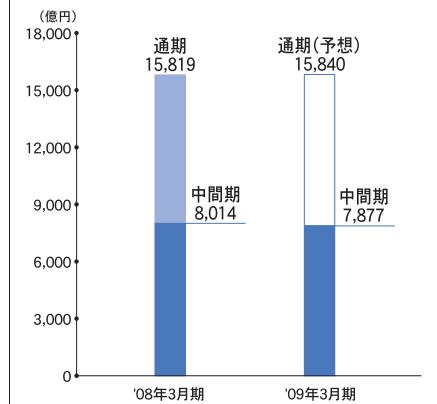
産業車輛建機分野では、北米、中国、ロシア等への販売体制強化を図りました。

情報・電子分野では、中国におけるトヨタグループ向けデバイス販売やタイにおける自動車組み込みソフトビジネスの拡大に努めました。また新規投資として、業務アプリケーションの開発拠点を中国に開設しました。

自動車生産用部品分野では、取引先の減産に伴い部品出荷の減少を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は7,877億円となりました。

●機械・エレクトロニクス本部の売上高

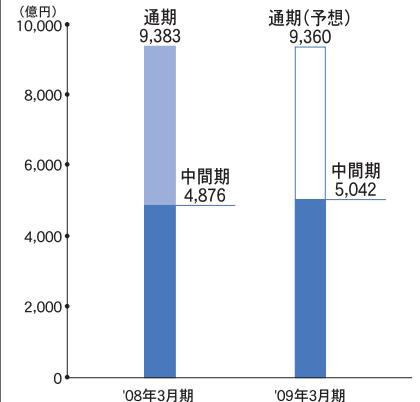




自動車本部

中国、ロシア等の資源国/新興国を中心に海外販売拠点を拡張し、販売ネットワーク強化を継続して取り組みました。これらの結果、売上高は5,042億円となりました。

●自動車本部の売上高



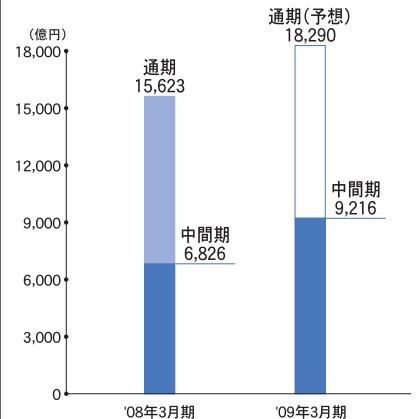
エネルギー・化学品本部

化学品合樹分野では、自動車・家電関連樹脂、化学品原料が順調に推移しました。エネルギー・プラント分野では、原油、バンカー重油及び国内石油製品の拡販に取り組みました。

プラント関連では、カザフスタン政府系ファンドと肥料・発電関連共同事業のための覚書を締結しました。

これらの結果、売上高は9,216億円となりました。

●エネルギー・化学品本部の売上高





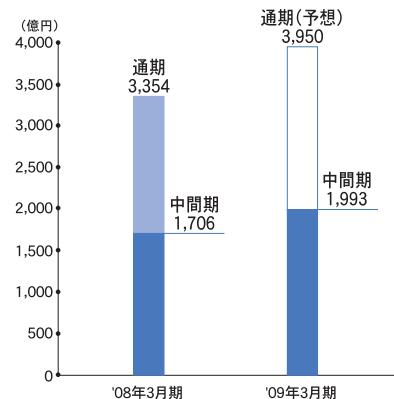
食料本部

穀物分野では、アジアにおけるサイロ事業など供給体制の構築に着手しました。また、穀物資源の安定調達に向けて、新規調達国の開拓に努めました。

食品分野では、食の安全に関する責任がますます高まる中、海外サプライヤーを厳選し、監査を行うなど管理体制を強化しました。また、より安心・安全な食品を供給することを目指し、野菜の国内生産事業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は1,993億円となりました。

●食料本部の売上高



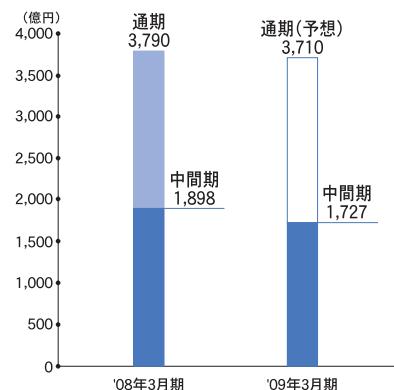
生活産業・資材本部

シニア関連分野では、介護用品販売の(株)ガット・リハビリの全株式を取得するなど投資を行ない、介護用品事業を強化しました。

保険分野では、インド・バンガロール市の現地パートナーと合併で保険ブローカーを設立し、現地企業および進出の相次ぐ日系企業に対して最適な保険プログラムの提供を開始いたしました。

これらの結果、売上高は1,727億円となりました。

●生活産業・資材本部の売上高



FINANCIAL HIGHLIGHTS

財務ハイライト(連結)

※中間期…第2四半期連結累計期間(4~9月)
 ※当中間期は「四半期連結財務諸表規則」に基づき作成しております。

1. 2008年9月中間期の連結業績 (2008年4月1日~2008年9月30日)

(百万円未満切り捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年9月中間期	3,889,427	—	75,744	—	86,701	—	45,492	—
2007年9月中間期	3,426,964	(16.8)	68,947	(36.0)	74,151	(33.1)	35,932	(△7.3)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2008年9月中間期	129	65	129	61
2007年9月中間期	102	43	102	17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2008年9月中間期	2,648,276		655,233		22.5	1,701	19	
2008年3月期	2,603,206		639,730		22.5	1,669	23	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2008年3月期	14	00	16	00	30	00
2009年3月期	18	00	—	—	—	—
2009年3月期(予想)	—	—	18	00	36	00

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日~2009年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	7,800,000	(11.4)	150,000	(13.9)	156,000	(9.1)	74,000	(9.6)	211	24

第88期 中間連結決算のご報告 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)

※中間期…第2四半期連結累計期間(4~9月)
 ※当中間期は「四半期連結財務諸表規則」に基づき作成しております。

【当中間期の概況】

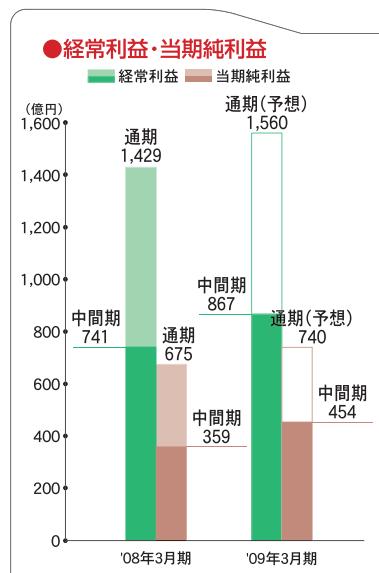
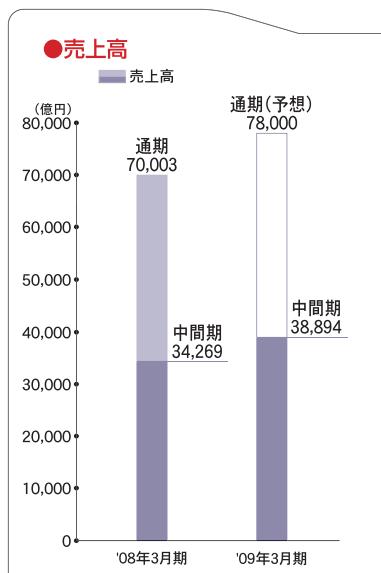
豊田通商グループの当中間期の売上高は3兆8,894億円となり、前年同期を4,625億円上回りました。これは、主に市況上昇及び需要増加により、金属本部、エネルギー・化学品本部を中心に取り扱いが伸長したことによるものです。(各本部の状況につきましては、5~7ページをご覧ください。)

利益につきましては、経常利益は867億円となり、前年同期を126億円上回りました。これは、主に売上高伸長に伴う利益の増加、受取配当金の増加によるものです。

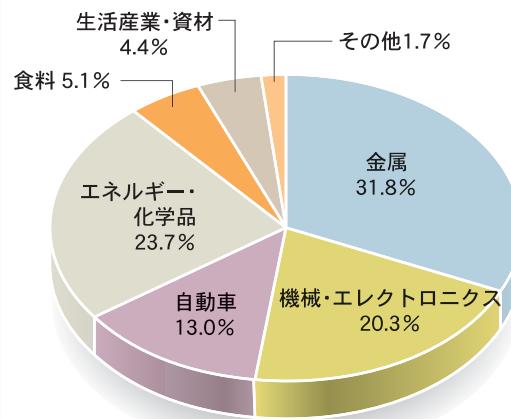
税引後の中間純利益は454億円となり、前年同期を95億円上回りました。これは、経常利益の増加及び利益の増加に比べ税負担が減少したことによるものです。

【通期の見通し】

通期の業績の見通しにつきましては、4月25日の決算発表時点から見直しを行なった結果、売上高は7兆8,000億円、営業利益は1,500億円、経常利益は1,560億円、当期純利益は740億円となる見込みです。



●セグメント別売上高比率 (2009年3月期中間)



連結貸借対照表

(2008年9月30日現在)

単位:百万円

科目	当中間期
(資産の部)	
流動資産	1,935,669
現金及び預金	148,511
受取手形及び売掛金	1,104,567
たな卸資産	522,634
その他	166,936
貸倒引当金	△6,980
固定資産	712,607
有形固定資産	238,800
無形固定資産	125,615
のれん	110,862
その他	14,753
投資その他の資産	348,191
投資有価証券	274,296
その他	94,443
貸倒引当金	△20,549
資産の部合計	2,648,276

科目	当中間期
(負債及び純資産の部)	
流動負債	1,484,964
支払手形及び買掛金	884,288
短期借入金	335,455
未払法人税等	15,070
引当金	435
その他	249,714
固定負債	508,078
社債	75,000
長期借入金	371,959
引当金	19,237
その他	41,882
負債計	1,993,043
株主資本	589,241
資本金	64,936
資本剰余金	154,367
利益剰余金	376,691
自己株式	△6,753
評価・換算差額等	6,693
その他有価証券評価差額金	20,004
繰延ヘッジ損益	1,442
為替換算調整勘定	△14,752
新株予約権	844
少数株主持分	58,453
純資産計	655,233
負債及び純資産の部合計	2,648,276

※百万円未満は切り捨てております。

連結損益計算書(要旨)

(2008年4月1日から
2008年9月30日まで)

科目	単位:百万円 当中間期
売上高	3,889,427
売上原価	3,689,176
売上総利益	200,251
販売費及び一般管理費	124,507
営業利益	75,744
営業外収益	25,243
営業外費用	14,286
経常利益	86,701
特別利益	3,431
特別損失	3,472
税金等調整前中間純利益	86,660
法人税等	35,103
少数株主利益	6,064
中間純利益	45,492

※百万円未満は切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(2008年4月1日から
2008年9月30日まで)

科目	単位:百万円 当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,238
現金及び現金同等物の減少額	△32,979
現金及び現金同等物の期首残高	174,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	147,982

※百万円未満は切り捨てております。

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 148,511百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの △ 528百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 147,982百万円

個人投資家向け説明会の動画配信を実施

9月6日、愛知県名古屋市中電ホールにて、個人投資家向け会社説明会（「名証サマーセミナー」）に参加しました。300名以上の参加者の皆さまを前に、当社常務取締役の浅野より長期経営計画や最近の事業投資に関する具体的取り組みについてご説明させていただきました。説明後は予定していた時間を超過するほどで投資家の皆さまから熱心なご質問を頂きました。なお、当日の様子は当社のホームページにて動画配信しておりますので、是非ご覧ください。

当社のホームページ上で当日の説明会動画をご覧ください。
[「TOP PAGE」](#) → [「IR情報」](#) → [「説明会資料」](#) → [「事業説明会等」](#)
<http://www.irwebcasting.com/080906/02/b8643afae0/index.html>



九州地区における施設見学会を実施

10月9日、10日当社九州支店および関連施設にて、報道関係者および機関投資家を対象とした施設見学会を実施しました。二日間で22名が参加し、最初に福岡市にある当社九州支店にて支店長の中嶋から概要説明があり、その後、福岡県内にある当社グループ関連施設の物流加工センター、部品運搬用ラックの製造工場、アルミニウムを熱して溶けたままエンジン工場に供給する溶湯工場などを見学していただきました。特に地元記者の皆さまは今回当社イベントに初めて参加していただいた方が多く、記事を通じて九州にお住まいの皆さまにも当社の事業内容を知っていただく大変良い機会となりました。

当社のホームページ上で施設見学会にてご紹介した内容をご覧ください。
[「TOP PAGE」](#) → [「IR情報」](#) → [「説明会資料」](#) → [「事業説明会等」](#)
<http://www.toyota-tsusho.com/data/current/detailobj-608-datafile.pdf>

[「TOP PAGE」](#) → [「ニュースリリース」](#) → [「福岡県宮若市に物流加工センターが竣工」](#)
http://www.toyota-tsusho.com/press/20081009_1.cfm



当社IR活動に関するご意見・ご要望を是非お寄せください。
 TEL:03-5288-2081 FAX:03-5288-9063
 E-mail:ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com
 豊田通商株式会社 広報・IR室 宛

2009年1月5日施行予定の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(2009年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、2009年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、2009年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、2008年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを2009年1月30日(金)とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(*)」) TEL 0120-77-0915(通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。

(*)株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

概要 (2008年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23(1948)年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 2,597名
(就業人員数：出向者を除き、受入出向者を含む)

株価 (2007年10月1日から2008年9月30日までの週足)



株式の状況 (2008年9月30日現在)

株式の総数	発行可能株式総数	1,000,000,000株
	発行済株式総数	354,056,516株
株主数		73,290名
大株主(上位10名)		

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.79
株式会社豊田自動織機	39,365	11.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	21,872	6.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,241	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,698	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	10,000	2.85
あいおい損害保険株式会社	6,813	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	6,746	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,169	1.76
日本生命保険相互会社	5,141	1.47
計	198,417	56.60

(注) 所有株式比率は、自己株式数3,526,476株を控除して計算しています。

予想および見通しに関して

この株主通信には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等に関するリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。

株主・投資家の皆さまには、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などは
豊田通商株式会社 広報・IR室(名古屋) 電話(052)584-5011
広報・IR室(東京) 電話(03)5288-2081
までお寄せください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当	期末配当は毎年3月31日現在の株主(実質株主を含む。)または登録株式質権者に、中間配当を支払う場合は9月30日現在の株主(実質株主を含む。)または登録株式質権者にお支払いします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(通話料無料)0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

○なお、「株式会社証券保管振替機構」に預託されました株券につきましての諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

公告掲載 電子公告

下記当社ホームページに掲載しています。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/>

上場証券取引所 東京・名古屋の各証券取引所

証券コード 8015

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。